

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	商業振興事業	コード	21301
-------	--------	-----	-------

2 担当部課	部等 経済部	課等 商業観光課	作成者 佐藤 嘉泰
--------	--------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
		政策	産業の振興	施策	商業の振興
		予算科目	商工業総務管理費／商業振興事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	小売店舗の整備改善支援、商店街街路灯の電気料や商業会等で運営している駐車場の維持管理費等各種補助事業を行う。		
目的	対象者	中小小売店等で岡谷商工会議所及び地域の商業会の会員等	
	意図	中心市街地の活性化、商業会等の支援	

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<p>1 中小小売等店舗活性化事業 商業者等が市内の空き店舗を活用し改修等に要する経費及び賃借料に係る経費の補助 17件</p> <p>2 駐車場運営費 商業会等が設置運営している公共的駐車場の維持管理費 3件</p> <p>3 商店街街路灯電気料等補助金 商業会等において設置されている街路灯の電気料及び維持管理費 7件</p> <p>4 その他 関係団体等への補助金 4件</p>		
前年度の課題への対応	特になし		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区分	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	中小小売等店舗活性化事業			単位	店舗
実績値	7	18	17		
*指標の説明	事業を利用した店舗数（個人・会社）				
② 成果指標（指標名）	中小小売等店舗活性化事業			単位	人
目標値	7	18	17	14	
実績値	7	18	17		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
*指標の説明	事業を利用した店舗数（個人・会社）				
*目標値の設定方法の説明	実施件数				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	36,683,036	41,455,938	37,267,884	36,924,000
経常経費	36,683,036	41,455,938	37,267,884	36,924,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明	-			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
正規職員の人数(人)	0.90	0.90	0.90	0.90
③ 合計コスト(①+②)	43,883,036	48,655,938	44,467,884	44,124,000
前年度比		110.9%	91.4%	99.2%
財源内訳				
一般財源	43,883,036	48,655,938	44,467,884	44,124,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源の説明	-			
④ 活動一単位あたりコスト	6,269,005	2,703,108	2,615,758	
前年度比		43.1%	96.8%	
⑤ コストに関する補足説明	-			

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
商業等負担金	件数	4	4	4	4
	金額	13,655,000	11,377,000	9,634,884	9,860,000
商業等振興補助金	件数	7	18	17	14
	金額	4,151,000	10,648,000	7,270,000	6,330,000
駐車場運営費補助金	件数	4	4	3	3
	金額	736,000	743,000	561,000	595,000
商店街街路灯電気料等補助金	件数	8	7	7	8
	金額	774,000	837,000	916,000	1,211,000
その他 補助金	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	件数	2	2	2	2
	金額	18,690,000	18,600,000	18,500,000	18,500,000
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	38,006,000	42,205,000	36,881,884	36,496,000
	割合	103.61%	101.81%	98.96%	98.84%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 94.4%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 100.0%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 特になし	
	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 特になし	
改善方法		
改善開始時期		

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	A
-----------	--------	---	---